



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL http://www.mjc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	14,121	4.3	282	△65.6	399	△49.0	79	△67.0
28年9月期第2四半期	13,536	△8.5	821	△65.0	783	△68.4	240	△87.7

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 1,223百万円 (137.3%) 28年9月期第2四半期 515百万円 (△82.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	2.03	2.02
28年9月期第2四半期	6.07	6.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	35,172	22,424	60.4
28年9月期	35,760	22,846	60.1

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 21,260百万円 28年9月期 21,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年9月期の第2四半期末配当金の内訳 記念配当5円00銭（東証一部上場記念配当）

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	15.2	2,000	24.7	2,000	33.9	1,500	185.9	38.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	40,025,316株	28年9月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	1,070,044株	28年9月期	345,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	39,172,491株	28年9月期2Q	39,603,369株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は平成29年5月9日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国でインフラ投資や減税への期待感が高まっていることに加え、新興国でも景気の下げ止まり感が始まっており、欧州では政情が依然として流動的となっており、全体的には先行き不透明な状況が続きました。日本国内におきましても、地政学的リスクによる影響への懸念はありますが、個人消費にも持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調となっております。

半導体市場においては、クラウドコンピューティングやI o T (Internet of Things) の普及、自動車電装化の進展等により、DRAMやNANDのメモリ、アプリケーションプロセッサ等のロジック、いずれも需要が高まりました。また、FPD市場においても、パネルの大型化・高精細化に加え、LCDラインの閉鎖、OLEDラインへの移行等があり、パネル価格も上昇に転じたことから、市況は好転しました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き中期経営計画『Challenge17』を推進し、新たな成長のステップを確実に踏むための地盤づくりを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,121百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益282百万円(前年同期比65.6%減)、経常利益399百万円(前年同期比49.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円(前年同期比67.0%減)となりました。

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

プローブカードは、ロジック向けが減収となりましたが、DRAM市況の回復やNAND需要の増加によりメモリ向けアドバンスドプローブカードが増収となり、全体的には前年同期並みとなりました。利益面におきましても、プロダクトミックス(製品構成)が変化したことで、前年同期より減益となりました。

この結果、売上高は11,283百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益は828百万円(前年同期比54.1%減)となりました。

② TE事業

半導体装置関連では、半導体テストが前年度に引き続き高需要となり、好調に推移しました。一方、LCD検査装置関連は、装置は低調でしたが、プローブユニットは底堅く推移しました。利益面におきましては、売上高増加の影響もあり、増益となりました。

この結果、売上高は2,838百万円(前年同期比35.2%増)、セグメント利益は557百万円(前年同期比172.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ587百万円減少し、35,172百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が800百万円、投資有価証券が784百万円、棚卸資産が354百万円それぞれ増加となりましたが、現金及び預金が2,571百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、12,748百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少258百万円、短期借入金と長期借入金を合わせた借入金の減少242百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少し、22,424百万円となりました。これは主に、自己株式の増加に伴う純資産の減少779百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,542百万円減少し、8,876百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は310百万円(前年同期比81.7%減)となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益399百万円、減価償却費779百万円、売上債権の増加650百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は1,245百万円(前年同期は1,729百万円の支出)となりました。この主な内訳は、青森工場の機械装置等、有形固定資産の取得による支出1,239百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は1,928百万円(前年同期は2,458百万円の支出)となりました。この主な内訳は、自己株式の取得による支出913百万円、配当金の支払額396百万円、短期借入金と長期借入金の純返済額248百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月6日付けで公表しました平成29年9月期通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,860	9,288
受取手形及び売掛金	6,797	7,597
製品	582	577
仕掛品	1,949	2,123
原材料及び貯蔵品	633	818
その他	832	791
貸倒引当金	△74	△87
流動資産合計	22,581	21,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,666	3,602
機械装置及び運搬具(純額)	2,548	2,414
その他(純額)	2,898	3,172
有形固定資産合計	9,113	9,189
無形固定資産		
	969	974
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571	3,355
退職給付に係る資産	71	67
その他	648	690
貸倒引当金	△196	△215
投資その他の資産合計	3,095	3,898
固定資産合計	13,179	14,062
資産合計	35,760	35,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,563	4,305
短期借入金	1,395	994
未払法人税等	205	209
賞与引当金	544	527
役員賞与引当金	27	—
製品保証引当金	454	488
その他	2,311	2,511
流動負債合計	9,501	9,037
固定負債		
長期借入金	687	845
退職給付に係る負債	1,803	1,725
その他	920	1,139
固定負債合計	3,411	3,710
負債合計	12,913	12,748

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,050	5,976
利益剰余金	9,254	8,936
自己株式	△163	△943
株主資本合計	20,158	18,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	2,009
為替換算調整勘定	△216	159
退職給付に係る調整累計額	103	102
その他の包括利益累計額合計	1,348	2,272
新株予約権	140	156
非支配株主持分	1,198	1,006
純資産合計	22,846	22,424
負債純資産合計	35,760	35,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	13,536	14,121
売上原価	8,518	9,678
売上総利益	5,017	4,443
販売費及び一般管理費	4,195	4,160
営業利益	821	282
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	3	4
受取賃貸料	30	36
為替差益	—	64
その他	6	24
営業外収益合計	61	143
営業外費用		
支払利息	22	9
支払手数料	7	7
休止固定資産減価償却費	7	7
為替差損	47	—
その他	15	2
営業外費用合計	99	26
経常利益	783	399
特別利益		
固定資産売却益	15	0
新株予約権戻入益	2	2
その他	0	—
特別利益合計	17	2
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	791	399
法人税、住民税及び事業税	182	212
法人税等調整額	55	△32
法人税等合計	238	179
四半期純利益	553	219
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	79

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	553	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	548
為替換算調整勘定	△397	456
退職給付に係る調整額	4	△0
その他の包括利益合計	△37	1,003
四半期包括利益	515	1,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	1,003
非支配株主に係る四半期包括利益	217	220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	791	399
減価償却費	711	779
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	△77
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△279	△18
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△101	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△27
受取利息及び受取配当金	△24	△18
支払利息	22	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,520	△650
たな卸資産の増減額(△は増加)	618	△256
仕入債務の増減額(△は減少)	△473	△449
その他	△692	733
小計	2,052	472
利息及び配当金の受取額	24	18
利息の支払額	△22	△9
法人税等の支払額	△362	△233
法人税等の還付額	—	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,032	△378
定期預金の払戻による収入	1,403	449
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△1,239
有形固定資産の売却による収入	20	1
投資有価証券の取得による支出	△80	—
その他の支出	△43	△84
その他の収入	21	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620	1,620
短期借入金の返済による支出	△830	△1,766
長期借入れによる収入	350	650
長期借入金の返済による支出	△1,096	△752
設備関係割賦債務の返済による支出	△35	—
自己株式の取得による支出	△0	△913
配当金の支払額	△1,088	△396
非支配株主への配当金の支払額	△404	△412
ストックオプションの行使による収入	26	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	△1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,687	△2,542
現金及び現金同等物の期首残高	14,574	11,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,887	8,876

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式880,000株の取得を行いました。また、新株予約権権利行使による自己株式155,600株の処分を行いました。これに伴い、自己株式は779百万円増加しました。当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,070,044株、943百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,437	2,098	13,536	—	13,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,437	2,098	13,536	—	13,536
セグメント利益	1,807	204	2,012	△1,190	821

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,190百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,283	2,838	14,121	—	14,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,283	2,838	14,121	—	14,121
セグメント利益	828	557	1,386	△1,103	282

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,103百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。